

公営企業会計の 仕組みと財務諸表

～茨木市下水道等事業～

目次

1. 公営企業会計適用（複式簿記導入）の意義・効果
2. 官庁会計と企業会計の違い（複式簿記と発生主義）
3. 企業会計予算の仕組み（3条・4条）
4. 茨木市下水道等事業の財務諸表

1. 公営企業会計適用 (複式簿記導入) の 意義・効果

地方公営企業の概要

1 地方公営企業

地方公営企業＝地方公共団体が経営する企業の総称

2 地方公営企業法を適用する事業

茨木市下水道等事業では、
平成27年度より適用

地財法第5条第1号に規定する公営企業

<法適用事業>

(法の規定を適用する事業)

<当然適用事業>

【全部適用事業】

- 水道
- 工業用水道
- 交通(軌道)
- 〃 (自動車)
- 〃 (鉄道)
- 電気
- ガス

【財務規定等適用事業】

- 病院

<任意適用事業>

自主的適用

<法非適用事業>

(法の規定を適用しない事業)

- 交通(船舶)
- 簡易水道
- 港湾整備
- 市場
- と畜場
- 観光施設
- 宅地造成
- 公共下水道
- その他下水道
- 介護サービス
- 駐車場整備
- 有料道路
- その他
(有線放送等)

※ ●のついたものは、地財法第6条に規定する特別会計設置義務のある公営企業

出典：「地方公営企業法の適用に関するマニュアル」総務省自治財政局公営企業課平成27年1月30日公表

地方公営企業法適用の必要性

経済環境、社会情勢等

人口減少
料金収入減少

施設設備の老朽化
更新費用増大

普及拡大から
サービスの
持続的提供

予測できない
変化

地方公営企業の課題

財政マネジメント向上
✓料金で回収すべきコスト水準の把握
✓投資的経費を踏まえた適正料金算定

経営基盤の計画的強化
✓更新投資の優先度把握
✓投資の合理化
✓適切な維持・管理水準
✓財源確保

サービス水準と
コスト（財源）

課題に対応するための行動

事業の経営成績
（フロー）や財政
状態（ストック）
を把握する

経済性を発揮して
いるか検証する

他団体と比較する
（客観的な比較）

自らが経営資産
の現状把握でき
ることを要す

公営企業会計を導入し、的確な財務情報を入手する必要性が増している。

地方公営企業法適用のメリット

法適用により次のことが可能になります。

◇経営状況のよりの確な把握が可能

- － 固定資産台帳の整備、複式簿記の導入が必須となることにより、精緻な財務書類作成が可能となり、自らの経営成績や財政状態等の経営状況を正確に把握することが可能となります。

◇経営健全化

- － 類似の公営企業や民間企業との比較が可能となり、強み弱みを分析することで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが可能となります。

◇住民サービスの向上

- － 経営の自由度が向上するため、住民ニーズへの迅速な対応やニーズ向上が可能となります。

地方公営企業法の 財務規定等による特例

地方公営企業は、企業としての経済性を発揮すること、本来の目的である公共福祉増進のため、一般会計と異なる民間企業会計に近い公営企業会計制度を適用します。

1 経営成績・財政状態を適切に把握

◇発生主義・複式簿記の採用（法第20条）

会計処理が従来の官公会計（現金主義・単式簿記）から公営企業会計（**発生主義・複式簿記**）へ移行します。経済活動の発生に基づいて経理を行います。

◇損益取引と資本取引との区分（法第20条、令第9条）

管理運営に係る取引（**損益取引**）と建設改良等に係る取引（**資本取引**）を**区分経理**することにより、当該事業年度の**経営成績を正確に**把握します。

◇3月決算（法第30条）

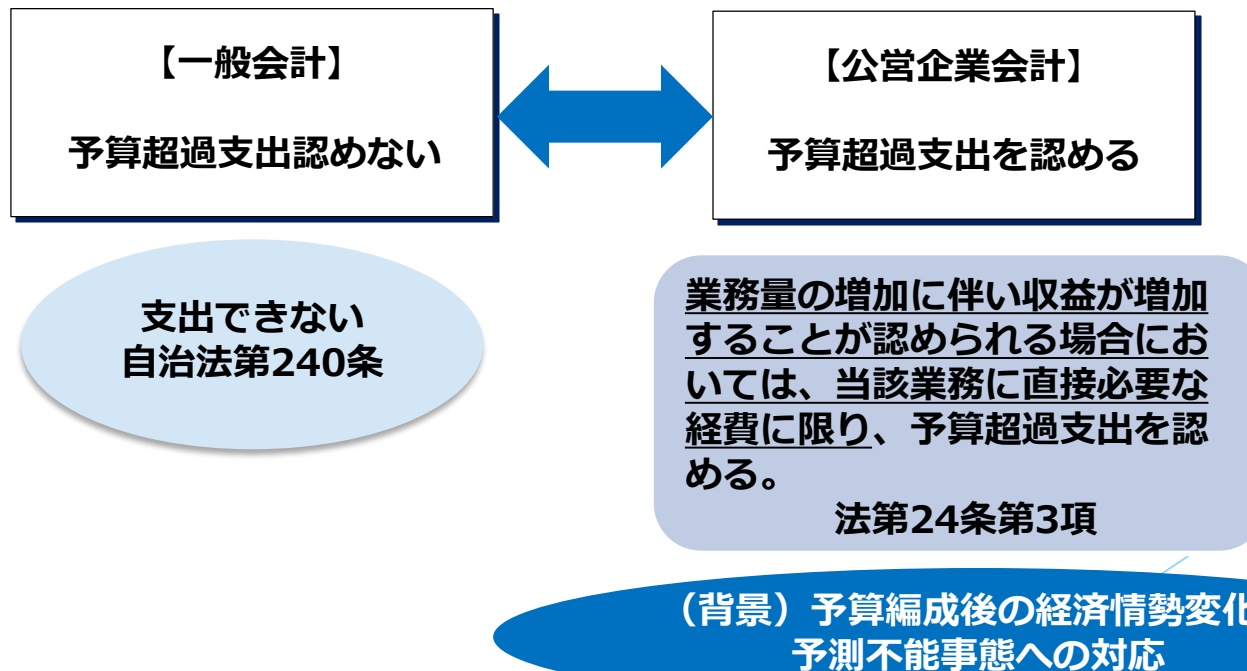
一般会計と異なり出納整理期間がありません。毎年3月末を決算日とし5月31日までに地方公共団体の長に決算書を提出します。**決算実績を早期に把握**でき、直ちに決算結果を経営の参考にすることができます。

地方公営企業法の 財務規定等による特例

地方公営企業は、企業として経済情勢に対応して機動的な経営ができるように一般会計と異なる予算の弾力化、資産管理の特例が認められています。

2 企業経営の弾力化

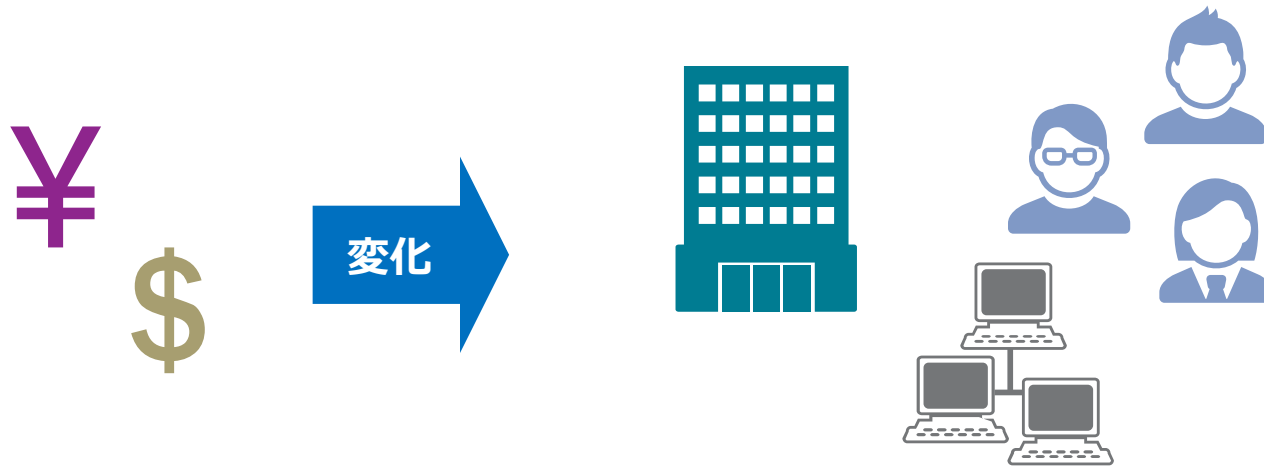
◇ 予算の弾力条項（法第24条第3項）



2. 官庁会計と企業会計の違い (複式簿記と発生主義)

会計とは？

会計とは、事業活動の結果、いくらもうけて（あるいは損して）、現金や商品などの財産がどのように変化したかを一定期間ごとに明らかにする技術のことをいいます。



会計とは、事業活動の結果、財産がどのように変化したかを明らかにするための技術

複式簿記とは？

取引を仕訳により記録し、帳簿に転記することで財務諸表を作成する一連の手続きです。

複式簿記

取引をその原因と結果に分け
「**仕訳**」によりこれを記録し、
財務諸表を作成する手法

公営企業会計



単式簿記

一般的に現金・預金の増加・減少（1つの側面）を中心に記録を残す手法

官庁会計

仕訳とは

取引を**2つの側面**からとらえ、
「勘定科目」を用いて記入すること

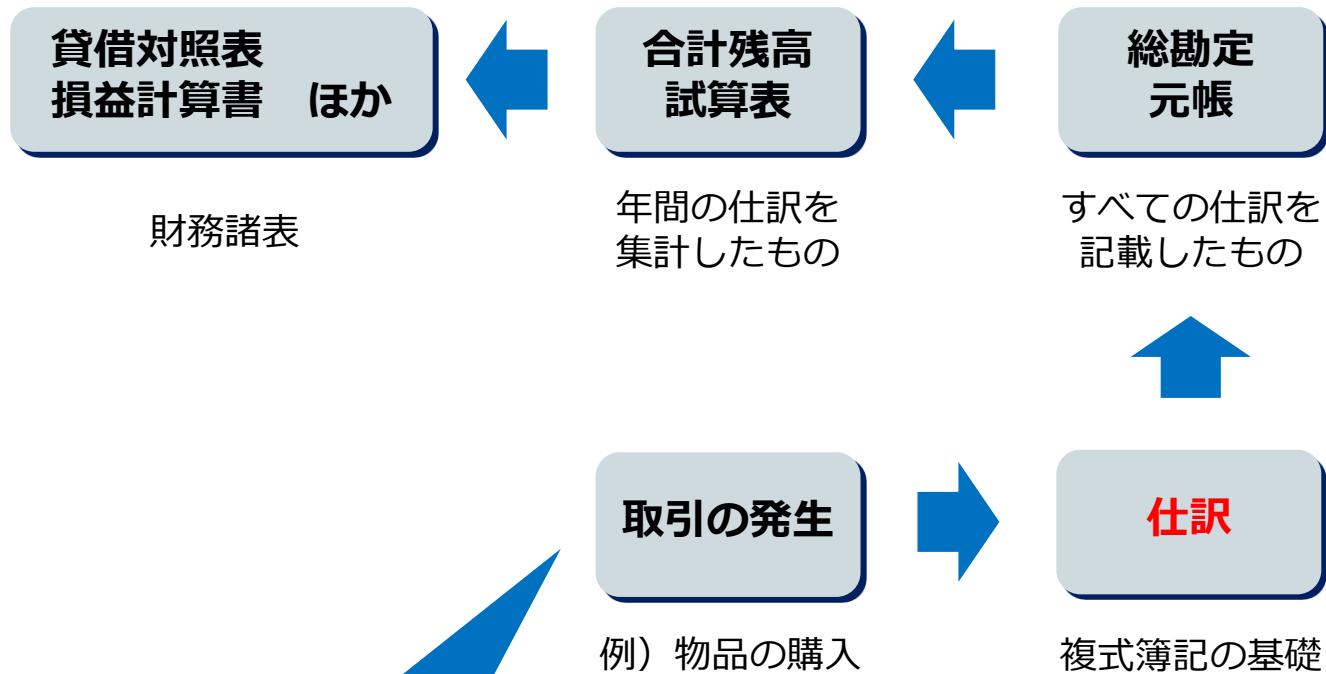
（例） 物品100万円／現金100万円
 （資産の増加） （資産の減少）

単式簿記の場合

単に、現金支出を記入するのみ

複式簿記による 財務諸表作成の流れ

複式簿記による財務諸表作成の流れは以下のとおりです。



財務諸表の基礎となる
＝日常業務が大事！

発生主義とは？

公営企業会計：発生主義会計

特徴	経済活動の発生という事実に基づき、発生の都度記帳する
長所	現金支出を伴わない費用（減価償却費、退職給付引当金等）が把握できる
短所	減価償却費等の計算について、恣意性のある見積りによる会計処理が行われる可能性がある

会計帳簿へ反映する時点が異なる

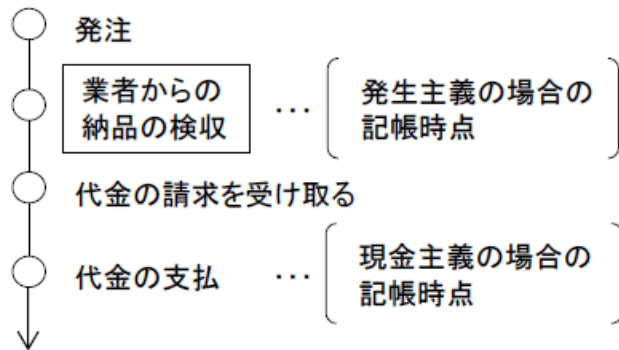
官公庁会計（一般会計）：現金主義会計

特徴	現金の収入及び支出に基づき記帳する
長所	現金の収支という客観的事実に基づく記帳であること ⇒公金の適正管理の観点から好ましい
短所	現金支出を伴わない費用（減価償却費、退職給付引当金等）は把握されない

発生主義 (会計帳簿へ反映する時点)

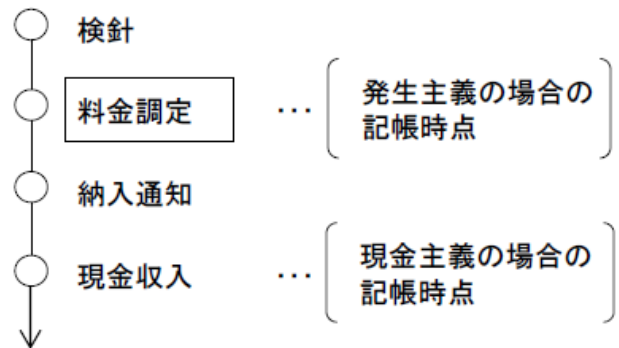
発生主義と現金主義では、会計帳簿へ反映する時点が異なります。

＜物品購入の場合の記録時点の比較＞



納品の検収 = 債務の発生
費用として計上する

＜水道の収入の記録時点の比較＞



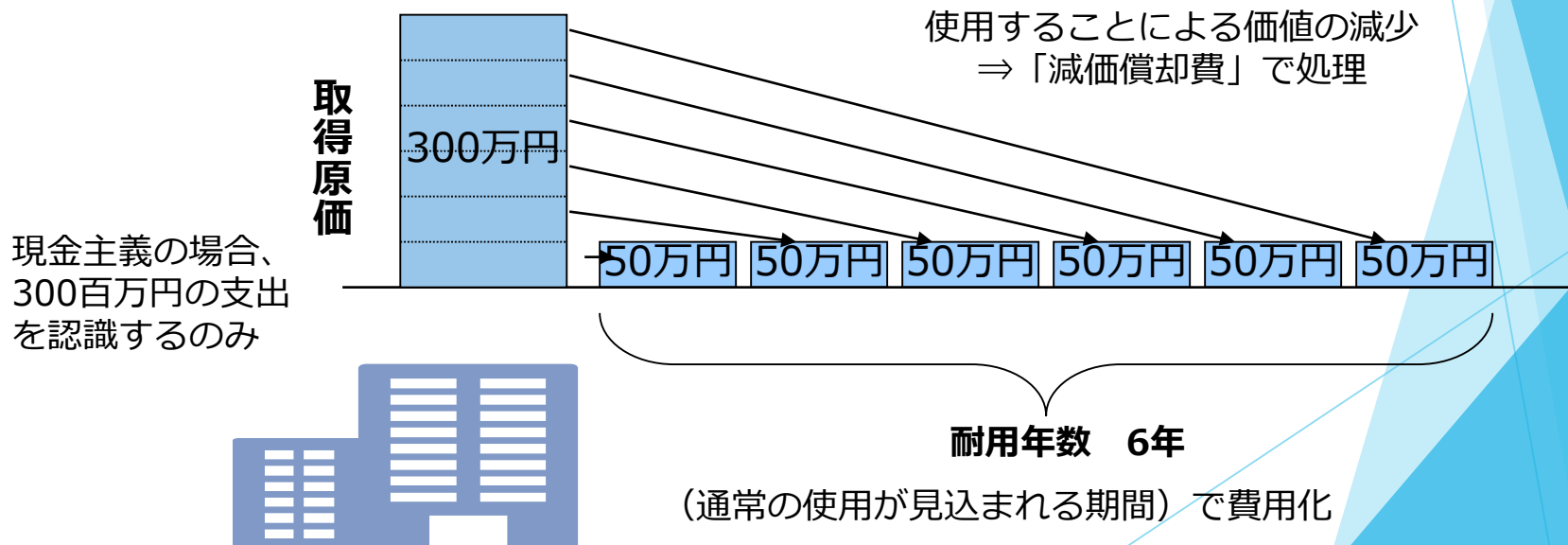
料金の調定 = 債権の発生
収益として計上する

発生主義の例：減価償却

減価償却とは・・・

固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数にわたり規則的に費用として配分するとともに、同額、資産の簿価を減らしていく会計上の費用配分の手続をいう

(例) 有形固定資産（建物 300万円）の減価償却



3. 企業会計予算の仕組み (3条・4条)

収益的収支（3条予算）と 資本的収支（4条予算）

官庁会計では、一切の収入を歳入、一切の支出を歳出とし、それぞれの合算を差引したうえで剰余金を計算します。

一方、公営企業会計では、**収益的収支（3条予算）**と**資本的収支（4条予算）**を区分することになります。

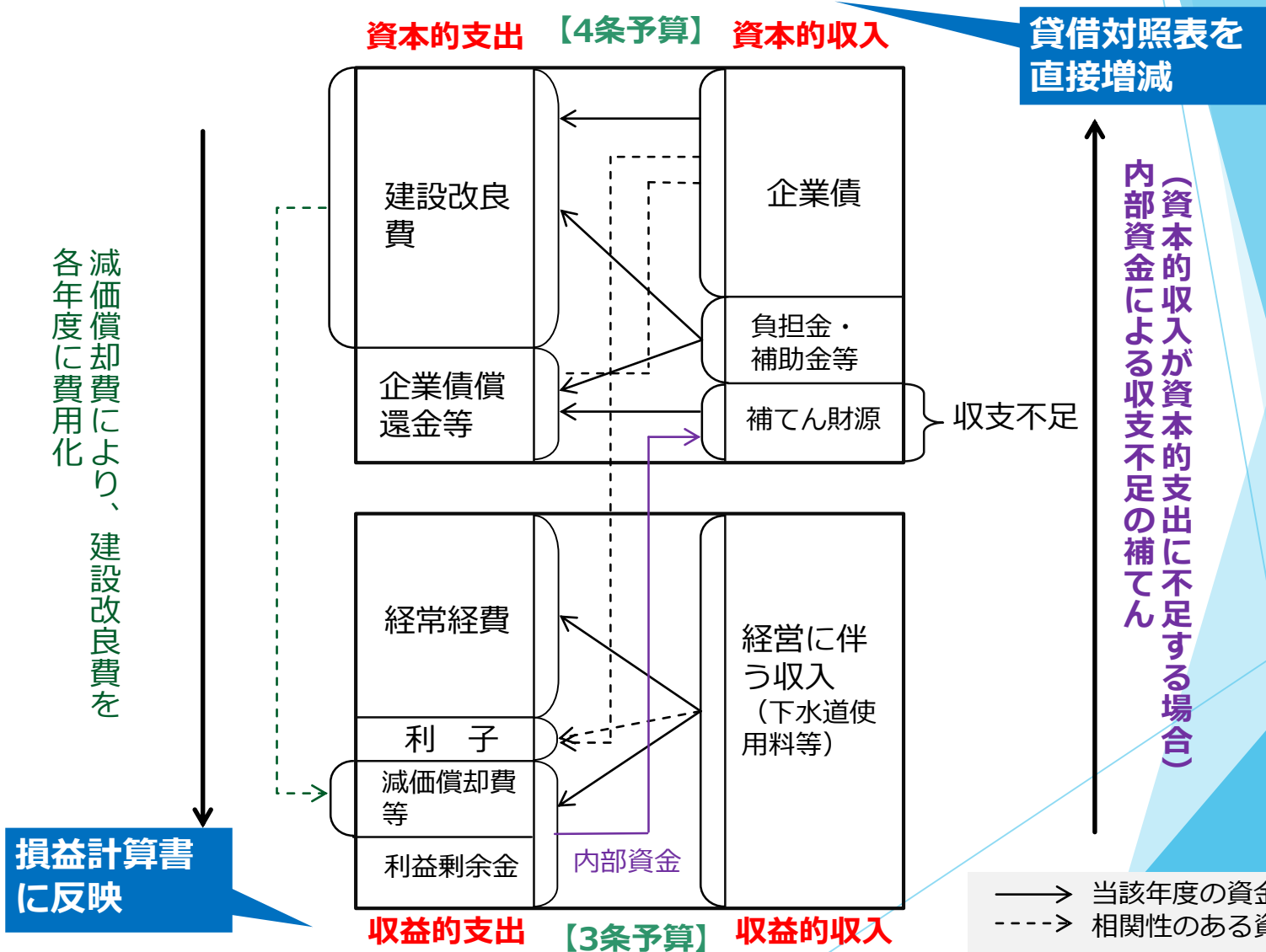
収益的収支 （3条予算）

収益的支出とは、支出の結果がその期の費用として処理されるものであり、その期の収入に対応するものになります。すなわち、収益的収支は損益計算書に反映されることになります。

資本的収支 （4条予算）

資本的支出とは、支出の効果が次期以降に及び、将来の収入に対応するものになります。
例えば、サービスの継続的提供の基礎となる施設整備への投資（建設改良）であり、貸借対照表を直接増減させることになります。

収益的収支（3条予算）と 資本的収支（4条予算）の関係



令和7年度 収益的収支（3条予算）

令和7年度 大阪府茨木市下水道等事業会計予算書（当初）

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	事業収益	7,190,394千円
第1項	営業収益	5,153,172千円
第2項	営業外収益	1,916,167千円
第3項	特別利益	121,055千円

支出

第1款	事業費用	6,813,664千円
第1項	営業費用	6,124,245千円
第2項	営業外費用	331,182千円
第3項	特別損失	351,237千円
第4項	予備費	7,000千円

損益計算書
に反映

令和7年度 資本的収支（4条予算）

令和7年度 大阪府茨木市下水道等事業会計予算書（当初）

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,321,444千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額140,581千円、当年度分損益勘定留保資金1,180,863千円で補てんするものとする。）

収入	第1款 資本的収入	2,266,062千円
	第1項 企業債	1,546,200千円
	第2項 負担金	3,109千円
	第3項 工事負担金	253千円
	第4項 他会計負担金	255,396千円
	第5項 他会計補助金	9,724千円
	第6項 補助金	451,380千円
支出	第1款 資本的支出	3,587,506千円
	第1項 建設改良費	2,278,214千円
	第2項 企業債償還金	1,301,092千円
	第3項 投資	1,200千円
	第4項 予備費	7,000千円

貸借対照表を
直接増減

4. 茨木市下水道等事業の 財務諸表（令和7年度決算）

貸借対照表とは？

平成〇〇年度××市下水道事業貸借対照表(イメージ)
(平成△△年3月31日)

【資産の部】	金額
固 定 資 産	340,583,447
有形固定資産	339,993,447
土地	10,129,996
建物	12,559,256
構築物	244,858,815
機械及び装置	41,063,839
車両運搬具	2,349,011
工具、器具及び備品	3,455,130
リース資産	1,725,000
繰上償却金	39,420,000
減価償却累計額 ▲	15,565,800
無形固定資産	570,000
借地権	235,000
地上権	70,000
特許権	35,000
施設利用権	230,000
投資その他の資産	20,000
投資有価証券	20,000
流 動 資 産	17,715,093
現金・預金	6,713,194
未収金	8,300,696
貸倒引当金 ▲	209,000
貯蔵品	2,865,201
前払費用	25,000
資 産 合 計	358,298,540

【負債の部】	金額
固 定 負 債	137,019,040
企業債券	135,807,840
リース債務	482,400
引当金	729,000
流動負債	6,923,234
企業債券	3,076,840
リース債務	160,800
未払金	3,490,494
未払費用	8,000
前受金	32,000
引当金	50,000
その他流動負債	105,000
繰延収益	307,000
長期前受金	921,000
収益化累計額 ▲	614,000
負債合計	144,249,274
【資本の部】	金額
資 本 金	176,543,549
剰余金	37,505,717
資本剰余金	32,781,868
再評価積立金	32,742,868
受贈財産評価損益	38,000
利益剰余金	4,724,049
減価積立金	100,000
※年度末処分利益剰余金	4,624,049
資 本 合 計	214,049,266
負債・資本合計	358,298,540

資産の部

土地、建物、権利、現金・預金など企業の所有財産が記載されています。

**資產－負債
＝資本**

**一定の時点における財政状態を表示
=ストックを表す**

負債の部

企業債など支払義務があるものなどが記載されています。

資本の部

資本金や事業で得られた利益など返す必要のない資金が記載されています。

財源調達状況

要返済
= 将来世
代負担

**返済不要
＝現世代
負担**

左半分は「企業の持ちもの」

企業の財産がどのような状態で、
いくらあるか把握できます。

右半分は「資産の源泉」

企業の財産がどのような財源でつくられたか把握できます。

出典：総務省HP「地方公営企業法の適用に関するマニュアル」

令和7年度 貸借対照表 1/2

(単位：百万円)

有形固定資産	70,484	企業債	18,350
無形固定資産	10,898	固定負債合計	18,350
固定資産合計	81,382		
		企業債	1,192
現金・預金	4,238	未払金	1,358
未収金	825	その他	19
流動資産合計	5,063	流動負債合計	2,569
		繰延収益合計	45,597
		負債合計	66,516
		資本合計	19,929
資産合計	86,445	負債資本合計	86,445

令和7年度 貸借対照表 2/2

◆ 資産 864.5億円

(内訳) 有形固定資産 704.8億円

無形固定資産 109.0億円 など



財源

◆ 負債 665.2億円

(内訳) 企業債 195.4億円 (長期183.5億円、短期11.9億円)

長期前受金 456.0億円 など

◆ 資本 199.3億円

損益計算書とは？

一事業年度における事業の経営成績を表示
＝フローを表す

1 営業収益	61,341,600
下水道使用料	57,624,600
受託工事収益	3,413,000
その他営業収益	304,000
2 営業費用	50,629,100
污水費	12,871,300
雨水費	11,777,400
受託工事費	3,490,000
総係費	13,565,600
減価償却費	8,146,800
資産減耗費	605,000
その他営業費用	173,000
営業利益	10,712,500
3 営業外収益	1,052,164
受取利息及び配当金	213,140
長期前受金戻入	614,000
雑収益	225,024
4 営業外費用	7,799,700
支払利息及び企業債取扱諸費	7,708,200
雑支出	91,500
経常利益	3,964,964
5 特別利益	70,000
固定資産売却益	70,000
6 特別損失	50,000
減損損失	50,000
当年度純利益	3,984,964
前年度繰越利益剰余金	639,085
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	4,624,049

3つの段階で利益を把握
利益 = 収益 - 費用

①営業利益

通常の業務活動の損益の結果
が表示されます。

日常・反復的な活動で
どれだけの利益を得たか？

②経常利益

通常の業務活動に関する損益
に加えて資金調達等に関する
損益の結果が表示されます。

③純利益

1年間の全ての損益の結果が
表示されます。

すべての活動で
どれだけの利益を得たか？

出典：総務省HP「地方公営企業法の適用に関するマニュアル」

令和7年度 損益計算書 1/2

(単位：百万円)

流域下水道管理費	1,693	下水道等使用料	3,677
減価償却費	3,370	他会計負担金	1,200
その他	802	その他	16
営業費用	5,865	営業収益	4,893
支払利息及び企業債 取扱諸費	263	長期前受金戻入	1,668
その他	49	その他	277
営業外費用	312	営業外収益	1,945
特別損失	397	特別利益	80
当年度純利益	344		

令和7年度 損益計算書 2/2

◆ 営業損失 9.7億円

使用料等の収益48.9億円を上回る減価償却費等の費用58.7億円を計上している。



◆ 当年度純利益 3.4億円

企業債利息2.6億円等の計上はあるが、長期前受金戻入16.7億円等の収益を計上することから、最終的には利益を計上している。

キャッシュ・フロー計算書とは？

現金の収入・支出に関する情報を表示

平成〇〇年度××市下水道事業キャッシュ・フロー計算書(イメージ)
(平成〇〇年4月1日から平成△△年3月31日まで) ※間接法

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,984,964
減価償却費	8,146,800
減損損失	50,000
長期前受金戻入額	▲ 614,000
支払利息及び企業債取扱諸費	7,708,200
固定資産除却損	557,000
固定資産売却損益(▲は益)	▲ 70,000
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 2,541,698
未払金の増減額(▲は減少)	2,062,074
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 30,959
引当金の増減額(▲は減少)	779,000
その他流動資産の増減額(▲は増加)	▲ 25,000
その他流動負債の増減額(▲は減少)	▲ 10,000
小計	19,996,381
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 7,708,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,288,181

業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支が表示されます。

どれだけ投資や償還に回せるお金があるか？

投資活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支が表示されます。

どれだけのお金を投資に回したか？

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	25,000,000
企業債の償還による支出	▲ 3,076,940
出資金による収入	3,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,423,060

財務活動によるキャッシュ・フロー

増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支が表示されます。

どれだけのお金を償還に回したか？

資金増加額(又は減少額)	▲ 450,559
資金期首残高	7,163,753
資金期末残高	6,713,194

出典：総務省HP「地方公営企業法の適用に関するマニュアル」

令和7年度 キャッシュ・フロー計算書 1/2

(単位：百万円)

当年度純利益	344
減価償却費	3,370
その他	△1,128
利息の支払額	△272
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,314
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△1,956
その他の収入	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,482
企業債による収入	1,059
企業債の償還による支出	△1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243
資金増加額	589

令和7年度 キャッシュ・フロー計算書 2/2

- ◆ 業務活動によるキャッシュ・フロー 23.1億円
当年度純利益3.4億円の計上や、減価償却費33.7億円等の非現金支出費用の戻し入れ等により、通常の業務活動から発生するお金はプラスとなっている。



- ◆ 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 14.8億円
固定資産の取得により19.6億円の支出がある一方、国庫補助金や他会計からの繰入金による収入がある。
- ◆ 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2.4億円
企業債の起債による10.6億円の収入がある一方、企業債の償還に13.0億円のお金を使用。